

地域密着型金融の取組状況について

平成24年5月



目 次

1. 地域密着型金融への取組方針 P. 1
2. 平成23年度 個別目標への取組状況(実績)
 - (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 P. 2 ~ 4
 - (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底 P. 5 ~ 6
 - (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 P. 7 ~ 9
3. 平成24年度 取組概要 P. 10
4. 平成24年度 取組方針および数値目標 P. 11

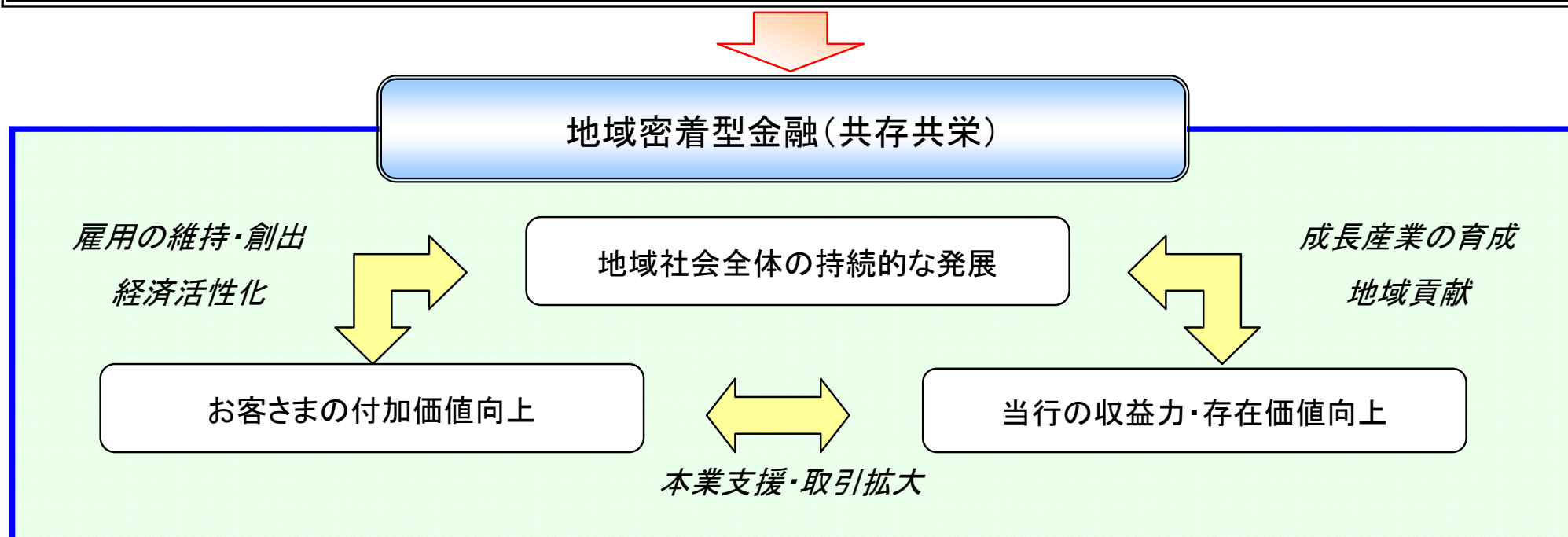
1. 地域密着型金融への取組方針

- ◆ 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆ 当行では、第17次長期経営計画(平成24年4月～27年3月)において「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、地方銀行の原点に立ち返り、地域密着型金融を深化させ、山形県の発展や仙台地区などの復興支援に取り組んでまいります。

《地域密着型金融の深化＝経営理念(CSR経営)の具現化》

経営理念

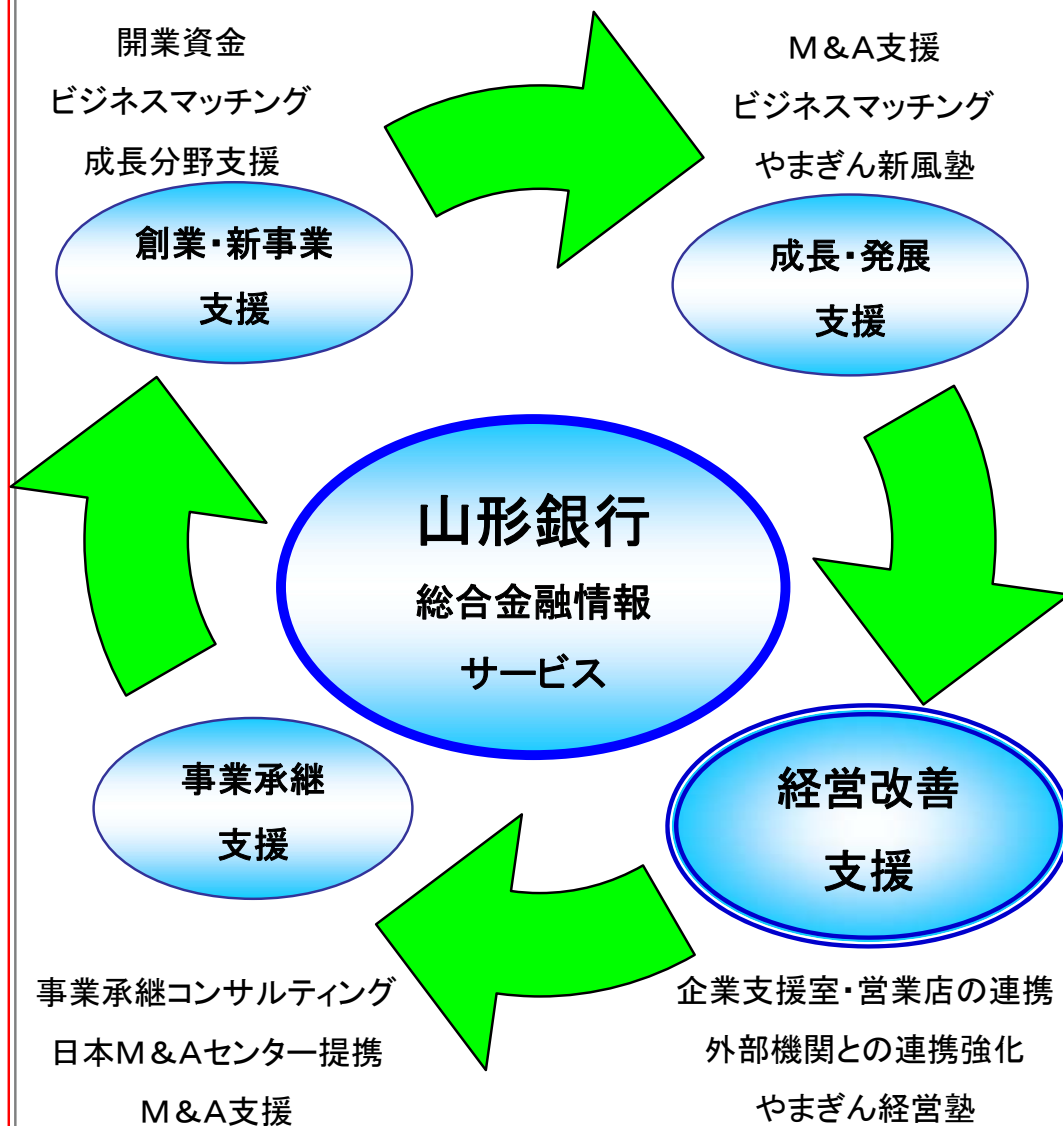
『地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただき、行員に安定と機会を与える』



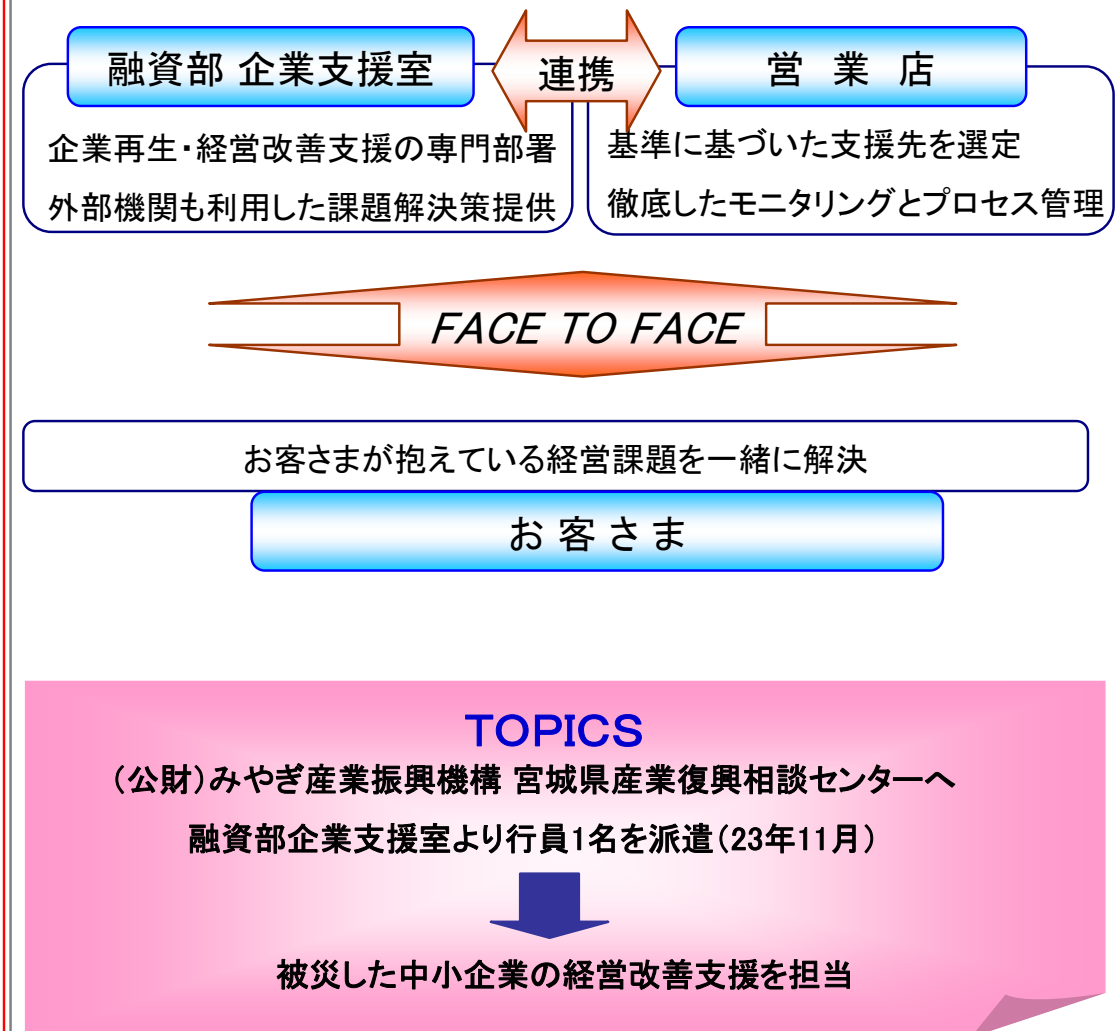
2. 平成23年度 個別項目への取組状況(実績)

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

ライフサイクルに応じた取引先の支援強化



経営改善支援状況



(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項 目	具体的な取り組み	実 績
成長段階に応じた支援	①創業・新事業への支援 ②ビジネスマッチングへの取組強化 ③海外ビジネス個別相談会やセミナーの企画、開催(平成23年度経営計画) ・個別相談会またはセミナー 目標:2回(半期1回)	①山形県商工業振興資金(開業支援):40件/438百万円 ②ビジネスマッチング:284件 ③海外ビジネス相談会・セミナー等開催:4回 〈内訳〉 ・個別相談会:1回(参加6社) ・海外商談会:2回(ハルビン、大連、参加者17社) ・国際ビジネスセミナー:1回(参加者41名)
事業承継支援	①税理士等の外部専門家との連携を含めた情報活用力の強化・拡充 ②M&Aにおける情報収集態勢の強化 ③事業承継ビジネスの強化	①税理士等専門家と協働で、相談業務および課題解決に向けたコンサルティング業務を継続実施 ②後継者不在先等、事業承継の相談からM&A支援への展開増加 (相談件数:H23年度81件、H19年度からの累計365件) ・H23年度M&A成就案件 1件(売・買の双方仲介) ・M&Aをテーマとしたセミナー1回開催(参加者128名) ③事業承継コンサルティング件数:60件(累計412件) うち新規契約件数:10件(累計65件:専門家との協働含む)

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項 目	具体的な取り組み	実 績
経営改善支援 事業再生支援	①本部主導先の経営実態把握・経営相談・経営指導の強化、経営改善計画の検証強化 ②営業店主導先への具体的指導・関与の実施（経営改善計画策定や事後フォロー等への関与） ③経営改善に強い営業店担当者の育成 ④外部機関、再生専門家の活用・連携強化 ⑤第11期やまぎん経営塾の実施	①②経営改善支援の取組先数：704先 ③ブロック勉強会（4ブロック、計4回開催）や支援先（102先）への帯同訪問により、営業店担当者を育成 ④外部専門家や中小企業再生支援協議会等との連携強化 ⑤山形・米沢・鶴岡の3会場（8月～12月、各5回）で開催（参加企業：14社/15名） ⇒自社の課題を明確にし、自ら改善に踏み出せるよう、改善計画策定を支援

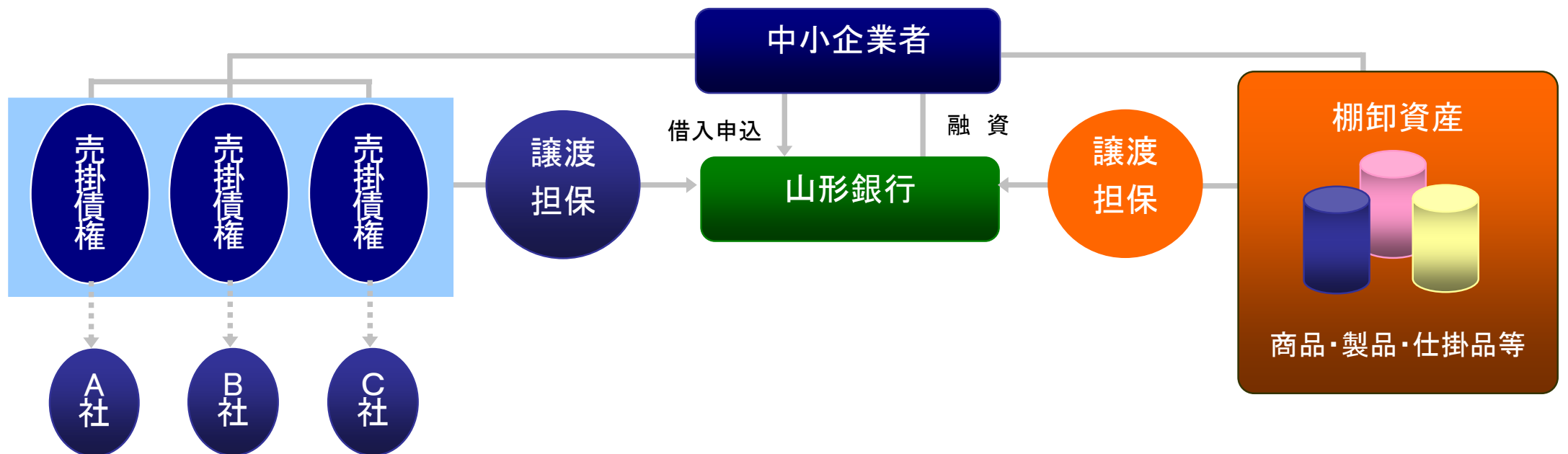
■ 平成23年度の実績 ■

項 目（除く正常先）	目 標	実 績
経営改善支援取組率	10.0%以上	28.7%
ランクアップ率	7.0%以上	7.4%
再生計画策定率	60.0%以上	83.7%

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

動産担保(ABL)の推進と体制構築

- ◆ 不動産担保や第三者保証を必要とせず、お客さまが保有する商品在庫や売掛金などの流動性の高い事業資産を活用した動産担保融資(ABL)の推進に対して、外部機関と連携し積極的に取り組んでおります。
- ◆ 平成23年度は米を担保として、プロパーABLを2件／250百万円実行しました。



(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

項 目	具体的な取り組み	実 績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資	①不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資 ・復興支援商品等の活用による融資推進 ・私募債の取組強化 ・保証協会の新提携保証商品「ステップアップ」等の推進強化およびABL保証制度の推進 ②農業信用基金協会および各保証機関を活用した農業向け融資の取組強化	①②不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資 1,654件／57,199百万円 〈内訳〉 ・プロパー資金(市場性貸出ほか) 742件／47,777百万円 ・私募債 20件／1,320百万円(うちエコ私募債:4件／210百万円) ・保証協会提携商品ほか 854件／7,648百万円 ・保証協会ABL 1件／150百万円 ・農業信用基金協会 融資 37件／304百万円 〈参考〉:農業向け融資実行件数:171件／1,238百万円
新たな資金供給手法	①成長分野(医療・農業・環境等)への取組強化 ②プロパーABLの取組強化 ③電子記録債権への対応	①日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応した取り組み ・「やまぎん成長基盤支援ファンド」:19件／5,399百万円 ・開業医および医療法人向け「やまぎんドクターローン」:44件／982百万円 ②プロパーABL実績:2件／250百万円(対象動産:米) ③でんさいネット【全銀協】:サービスインに向け行内体制構築

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

成長分野の育成支援

農業関連分野

《 若手農業者の会 》 将来の担い手を支援

- ◆ 平成22年7月に設立(40歳以下の若手農業者のみを対象)
- ◆ 会員124名(24年2月末現在)
- ◆ 国内だけでなく、国際競争力ある担い手育成を支援

TOPICS

- ◆ アグリビジネス商談会による積極的な販路拡大支援
※大手コンビニ・首都圏百貨店等とのマッチング



アジア関連分野

- ◆ タイ進出企業の支援体制を整備
カシコン銀行(タイ)と国際協力銀行の覚書に参加
- ◆ 大連 日中貿易投資展示会に参加
山形県からは12社が出展

環境関連分野

- ◆ 環境セミナー (3回、参加者:221名)
風力発電 & 太陽光発電 & メガソーラー

観光関連分野

- ◆ 観光セミナー (1回、参加者:70名)
山形県がもつ観光の魅力を全国へ発信
「るるぶ(旅行雑誌編集局)」より講師を招聘

医療・介護関連分野

- ◆ 医療・介護セミナー (1回、参加者:89名)

産学官・外部専門家との連携を強化

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

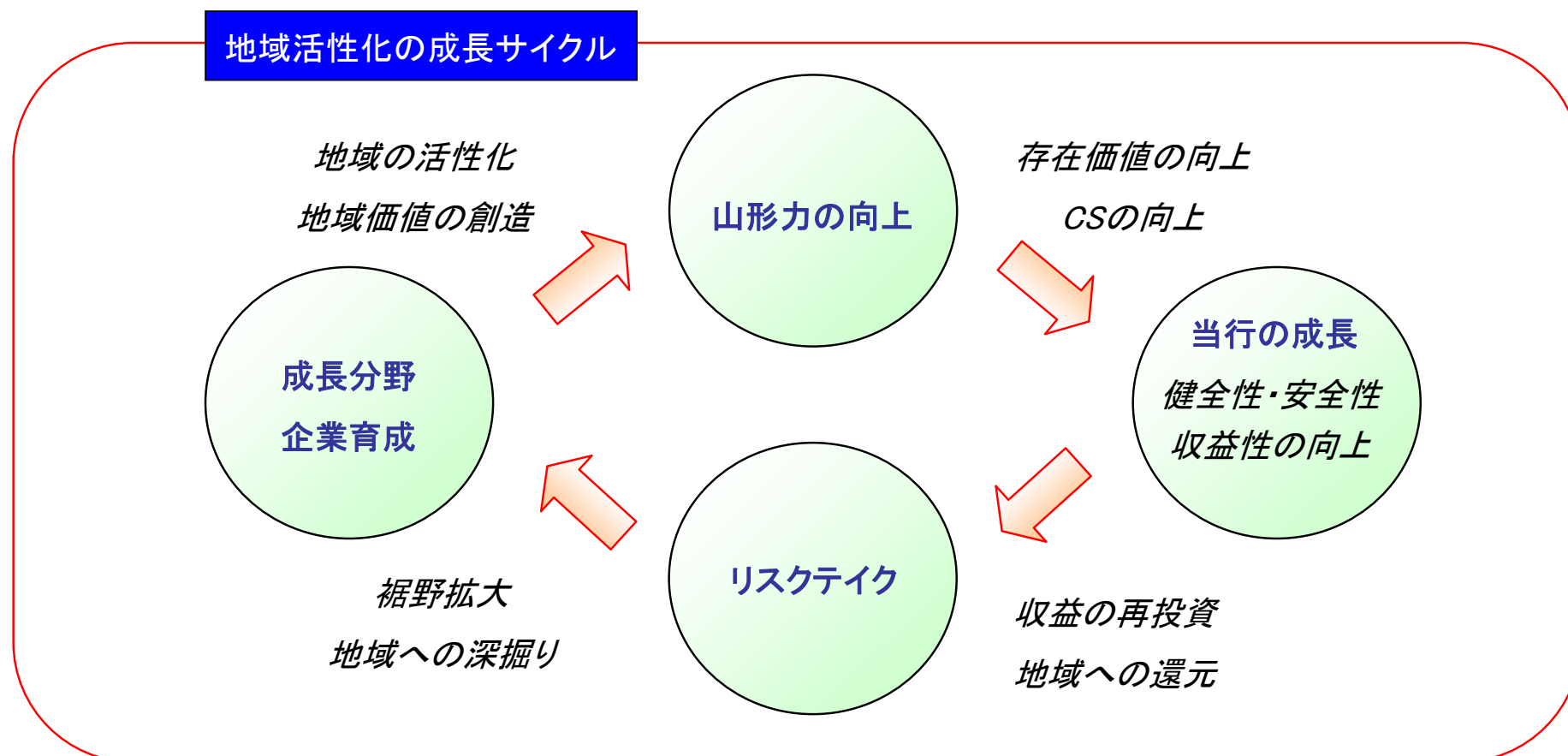
項 目	具体的な取り組み	実 績
自治体・公的機関・ 産学官の連携	①関連会社、外部専門家、産学官との連携を含めた情報活用力の強化・拡充 (含む復興支援) ②国内外商談会による販路拡大の支援 (含む復興支援、アグリビジネスの創出) ③農業よろず相談所、農業会、若手農業者の会の運営によるアグリビジネス支援	①産学連携案件の実績:11件 〈内訳〉山大工学部4件(累計25件)、山大農学部1件(累計17件) 鶴岡高専2件(累計21件)、東北芸工科大4件(累計51件) ・東北芸工大と連携したエコキャップ推進運動を継続 (累計:1,704万個、ポリオワクチン21,299人分) ・東北芸工大と「共創のテーブル」を共催(H23年7月、24年2月) ・鶴岡高専と第4回ロボコンを共催(H23年8月) ②各種商談会を企画・開催 ・海外商談会の企画、運営 ・個別商談会開催4回(招聘バイヤー5社、参加者76社) ・おいしい山形商談会(参加者83社) ・地銀フードセレクション(参加者15社) ③外部専門家等との連携による課題解決サポート ・「農業よろず相談所」の課題解決支援:2件(累計82件) ・若手農業者の会:交流会4回開催(会員124名)
経済・雇用情勢の悪化 による返済困窮者への 対応	①震災の被災者など、返済困窮者への相談・対応力向上への継続した取り組み	①【中小企業円滑化法関連】 ・中小企業者1,851件(56,555百万円)、住宅関連210件(3,075百万円)対応 【震災関連】 ・事業性341先(54,065百万円)、消費性88先(1,798百万円)対応 【住宅ローン(保証会社保証付)条件変更】 ・実績:154件(2,180百万円) 【住宅ローン返済の1年元金(元利金)棚上げ対応】 震災の影響を受けたYHS保証住宅ローン利用者に対する特例措置を規定 ・実績(震災関連のみ):54件(1,181百万円)

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項 目	具体的な取り組み	実 績
成長分野への支援強化	①成長分野(農業・自動車産業、有機EL、医療介護・環境・観光・アジアビジネス)への取組強化による地域産業の振興	①【農業】 ・商談会開催8回(参加者191社) ・フリーペーパー、インターネット・ポータルサイト等を活用した当行の農業等への取組紹介 ・屋上農園を活用した情報発信、農業者との関係強化 【医療介護】 ・業界レポート作成、医療とBCPセミナー開催(参加者89名) 【環境】 ・環境ビジネス商談会開催2回(参加者33社) ・環境セミナー(風力、太陽光、メガソーラー)開催3回(参加者221名) 【観光】 ・観光セミナー開催1回(参加者70名) ・地域情報誌を活用した食と農の対外発信 ・山形の「食」紹介本刊行 【アジア】 ・東京都民銀行上海現法への短期研修生派遣による人材育成 ・海外事業に関する業務提携(東京海上、損保ジャパン) 【自動車産業/有機EL】 ・営業店、行政と連携した情報収集の継続
金融経済教育の実践	①金融経済教育活動の継続 (平成23年度経営計画) 目標:60回	①金融経済教育を延べ70回(3,226名)実施 〈内訳〉小学校35回(1,455名)、中学校25回(1,281名) 高校6回(429名)、専門学校・大学等4回(61名)

3. 平成24年度 取組概要

- ◆ 当行は、24年4月から第17次長期経営計画のもと、お客さまの本業支援や地域活力の向上支援等を通して、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値の向上を図るとともに、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援してまいります。
- ◆ また、お客さまへの更なる安全・安心の提供を通して、豊かな地域社会の創造に貢献してまいります。



4. 平成24年度 取組方針および数値目標

◆ 平成24年度は、自治体や外部専門機関等との連携強化により、地域活力の向上と地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

○ お客様のライフサイクルに応じた金融支援

- ・ 外部専門家との連携強化による高付加価値型コンサルティング活動の実施
- ・ 経営改善計画策定先の計画達成に向けた支援強化

○ 持続可能な地域経済への貢献

- ・ 地域の高付加価値化支援
- ・ 金融経済教育活動を通じた地域貢献

○ 成長分野の育成支援

- ・ 農業、自動車、医療介護、環境、アジア、観光等への取組強化

◆ 数値目標は以下のとおり設定します。

■ 平成24年度の数値目標 ■

項目	目標
経営改善支援取組率 (除く正常先)	25.0%以上
金融経済教室の実施	60回以上